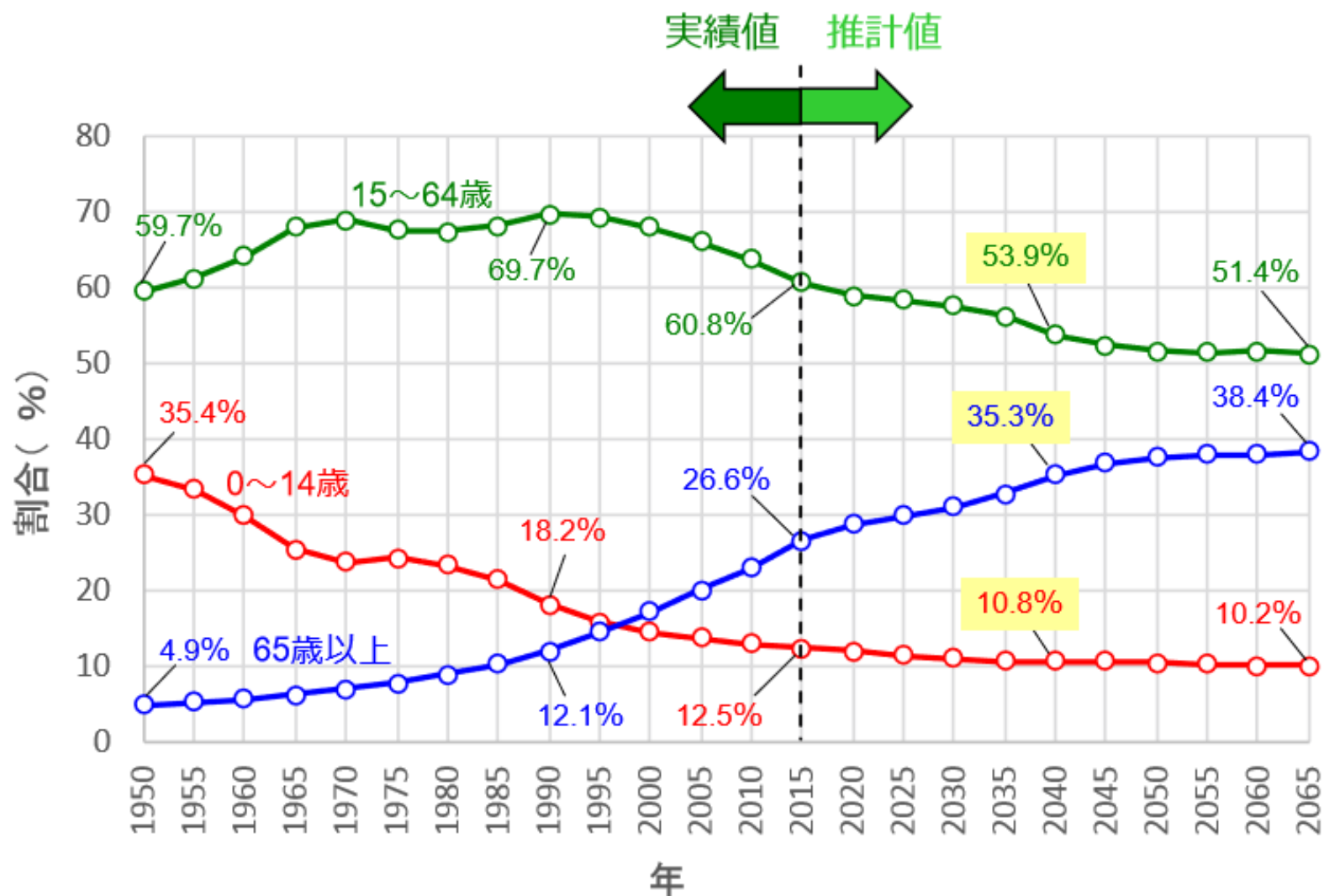
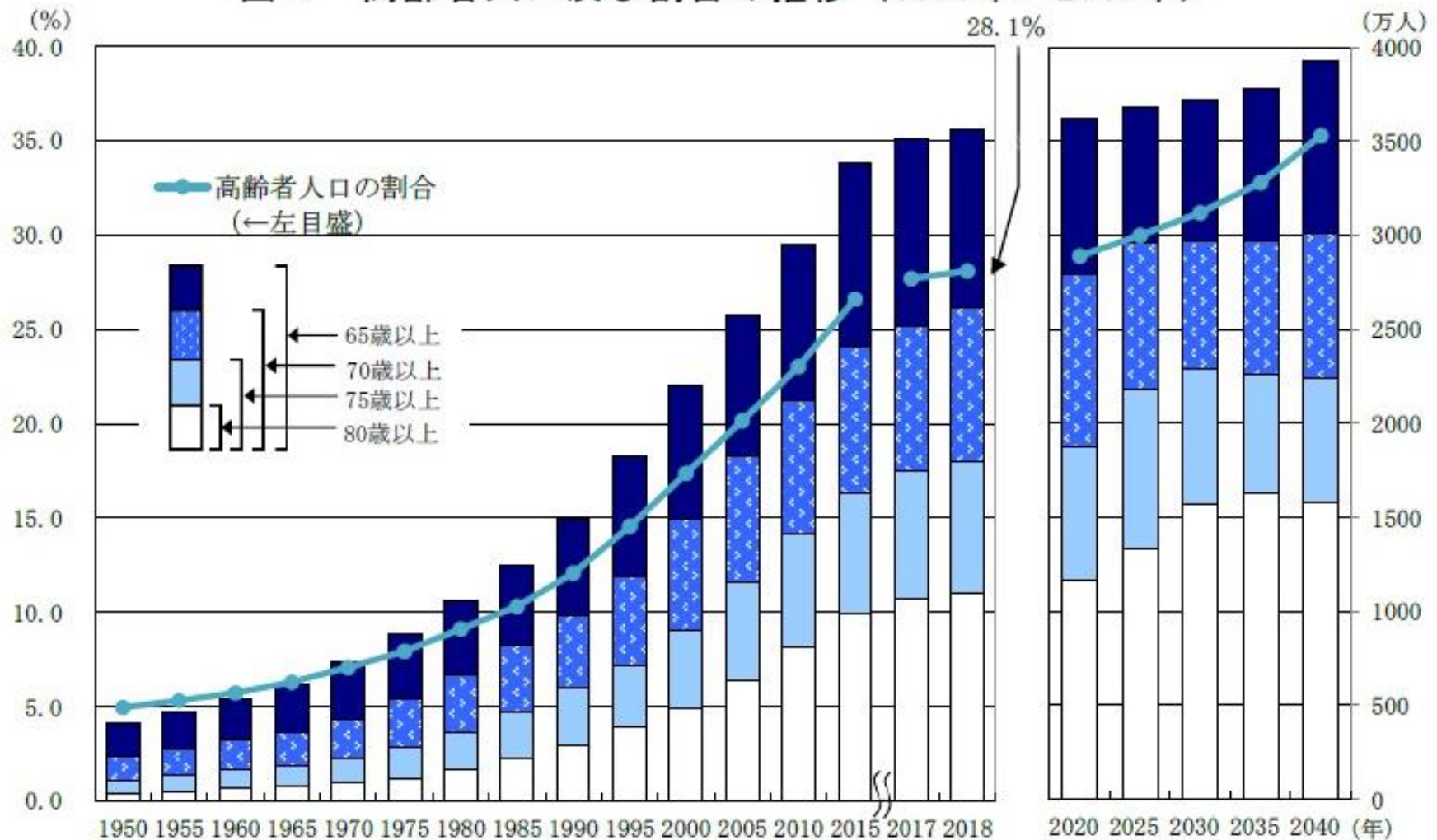


年齢3区分別人口割合の推移 (1950～2065年)



資料：総務省統計局「国勢調査」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生中位・死亡中位推計。

図2 高齢者人口及び割合の推移（1950年～2040年）



資料：1950年～2015年は「国勢調査」、2017年及び2018年は「人口推計」

2020年以降は「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生（中位）死亡（中位）推計

（国立社会保障・人口問題研究所）から作成

これまでの情報社会(4.0)



Society 5.0



スマート自治体 ～県内市町のスマート自治体化を目指して～

三重県全体で、ICT技術、とりわけAI(人工知能)やRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)等の新たな技術を行政運営に取り入れるスマート自治体を促進

①スマート自治体推進検討会議の運営

- ・県と29市町で勉強会・研修会
- ・先進事例等をテーマに年5回開催予定

スマート自治体化の気運醸成



※第1回推進検討会議の様子 (R1.5.28)

講演者: つくば市副市長 毛塚幹人氏

モデル団体の募集

②業務可視化等モデル事業

- ・RPA導入前に必要なBPR(※)の実施
- ・RPAの導入効果検証の実施

BPR取組の支援

(※)業務の可視化、評価・分析、業務改善など

③RPA導入マニュアルの作成

- ・業務可視化等の方法論の掲載
- ・RPAの導入検証結果の掲載

RPA導入検討を後押し

【BPRの必要性】

1. 業務負荷の大きい業務の特定
2. 不要な業務プロセスの削除
3. 非効率的な業務プロセスの改善

効果的なRPAの導入に期待

県と市町が両輪となって、三重県全体でスマート自治体化を促進

スマート自治体 ～RPAの導入で作業量8割減！ (つくば市)

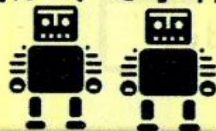


TSUKUBA
 常住人口238,013人
 (H31.4.1)
 市職員数1,926人
 面積283.72km²

- 研究者の方が多い (2万人弱)
- 外国人の方が多い (9,500人強)
- 学生が多い

「つくば税務署」がない
 市役所の申告相談会場では、市職員が1万件超の申告を受ける

RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)というソフトを導入し長時間かけて手作業してきたデータ入力等を代行



- (個人住民税) 納税通知書・更正決議書・宛名封筒の印刷業務
- (法人市民税) 電子申告書の印刷業務
- (市民窓口) 異動届受理通知業務 など

市民窓口課

複数の繁忙期が存在
 3～4月 住所変更手続
 7～8月 パスポート手続
 9月 外国人住民手続

市民税課

繁忙期(2～4月)に、翌年度当初課税処理・申告相談が加わり、業務が集中

繁忙期のマンパワー不足による超過勤務時間の削減

業務圧縮

年間削減効果

	導入前	導入後	削減時間	削減率
市民窓口課	685時間	103時間	582時間	85.0%
市民税課	1,017時間	217時間	800時間	78.6%
合計	1,702時間	320時間	1,382時間	81.2%

8割減!



つくば市副市長毛塚幹人氏(R1.5.28三重県庁)

RPAの真の効果

1. 直接的な業務時間の削減
2. 業務の可視化による業務フローの改善
3. 生産性の高い業務・精度を高める業務に取り組めるようになるため、業務の質の向上
4. ミスが減少することにより、トラブルの減少

自治体行政の現状と効率化の方策（保育業務を例に）

場面	住民による申請	保育システムへの入力	保育システム	保育所利用調整
非効率な現状	紙ベースの申請 電子データでないので、RPAは直接使えない。	職員が手作業で実施	自治体ごとにバラバラ システムが異なるので、RPAの横展開・共同導入が困難	職員が手作業で実施
効率化の方策	③オンライン申請	①RPAが自動で入力	②システムの標準化	①AIにより瞬時に調整



- ① AI・RPAの活用
- ② システムの標準化
- ③ 行政手続のオンライン化

にセットで取り組む必要がある。